

平成 27 年 5 月 1 日

平成 27 年 1 月～3 月期

品川区の 景況

調査対象 合計 362 社
製造業 80 社 卸売業 81 社
小売業 57 社 サービス業 64 社
建設業 80 社
調査方法 郵送アンケート調査
調査機関 (株)東京商工リサーチ

景気予報



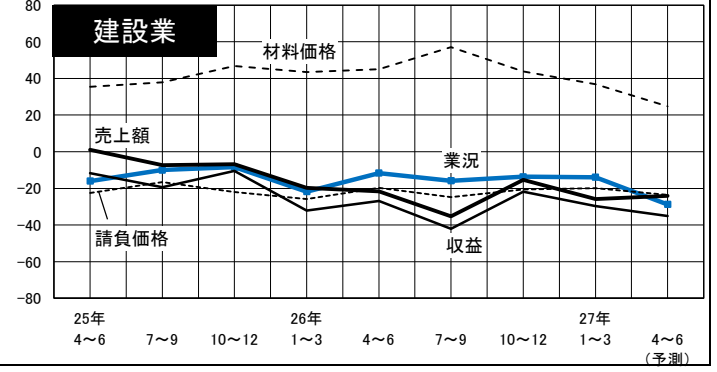
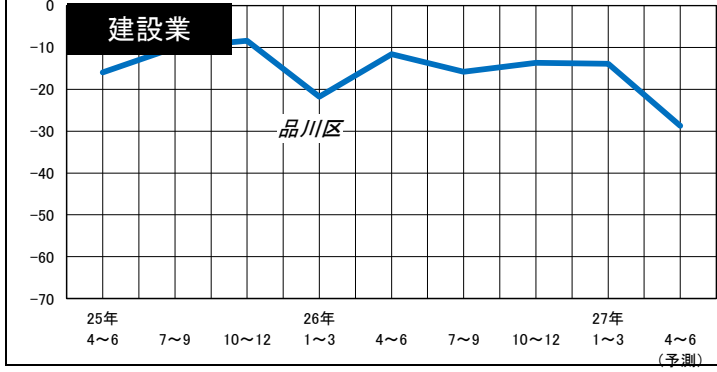
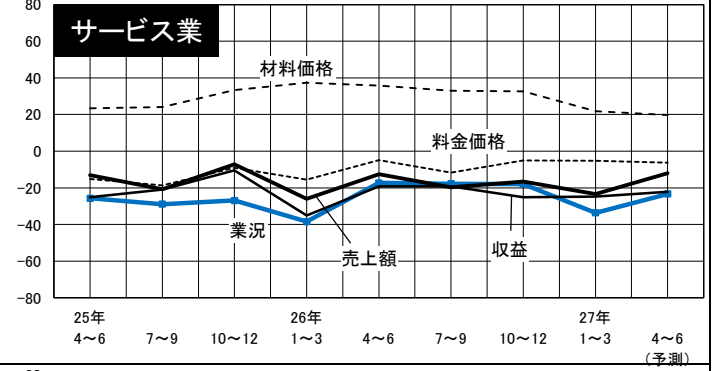
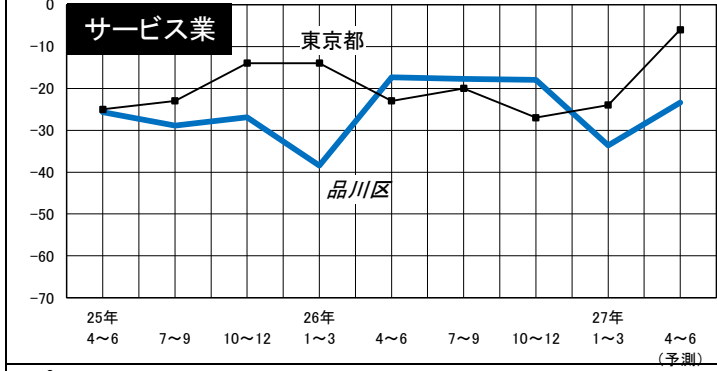
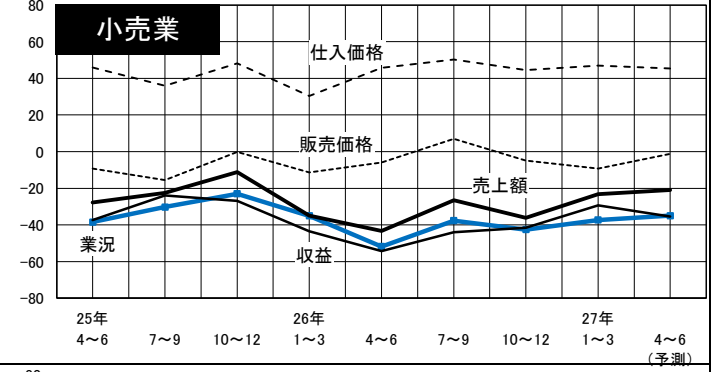
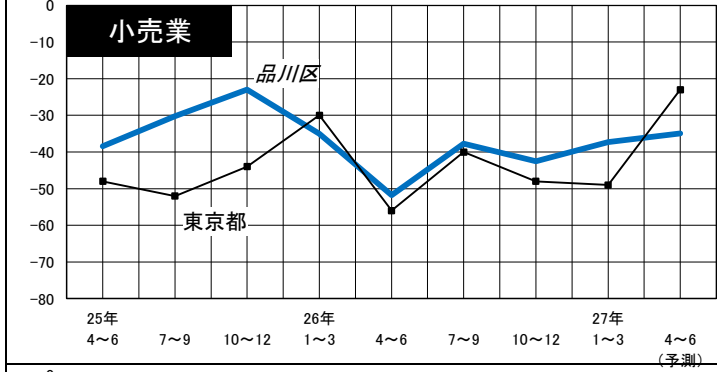
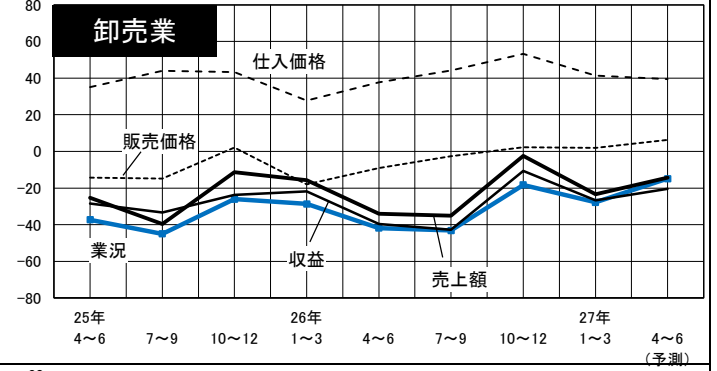
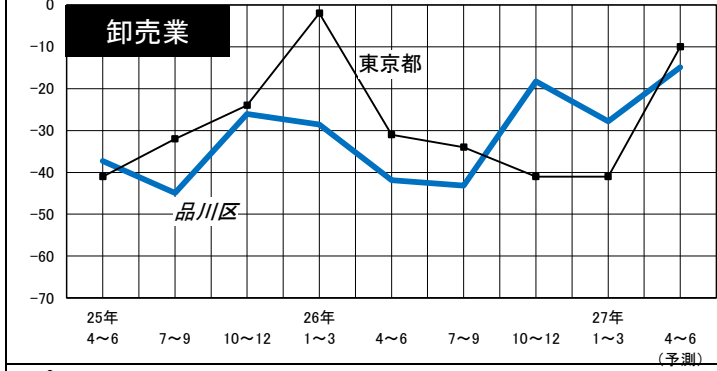
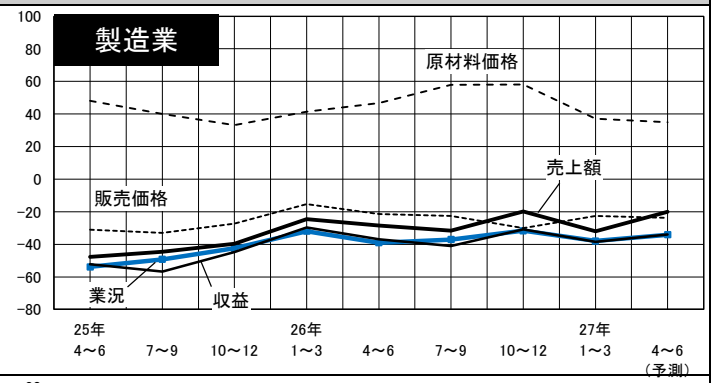
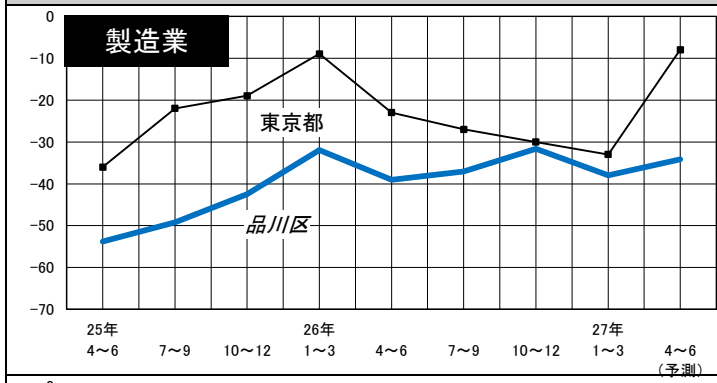
大きく下降 下降 やや下降 横這い やや上昇 上昇 大きく上昇

これは、平成 27 年 3 月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 27 年 4 月～6 月期）の予想をまとめたものです。

製造業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益は減少幅がかなり拡大した。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格は上昇傾向が極端に弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		
卸売業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅が極端に拡大し、収益は減少幅がかなり拡大した。販売価格は前期並となり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		
小売業	今期		業況はやや改善した。売上額、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は下降傾向がやや強まり、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		
サービス業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は前期並となった。料金価格は前期並となり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		
建設業	今期		業況は前期並となった。売上額、施工高、収益は減少幅がかなり拡大した。請負価格は前期並となり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		

品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	61%	売上の停滞・減少	46%	売上の停滞・減少	50%	売上の停滞・減少	50%	人手不足	53%
第2位	原材料高	29%	利幅の縮小	37%	利幅の縮小	41%	人手不足	37%	売上の停滞・減少	41%
第3位	利幅の縮小	22%	同業者間の競争の激化	32%	仕入先からの値上げ要請	37%	利幅の縮小	35%	利幅の縮小	25%
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	20%	為替レートの変動	25%	人手不足	28%	同業者間の競争の激化	23%	下請の確保難	24%
第5位	同業者間の競争の激化	15%	仕入先からの値上げ要請	19%	同業者間の競争の激化	22%	材料価格の上昇	15%	人件費の増加	23%
							人件費の増加	15%		

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	65%	販路を広げる	70%	経費を節減する	53%	販路を広げる	51%	人材を確保する	64%
第2位	経費を節減する	40%	経費を節減する	37%	人材を確保する	32%	経費を節減する	41%	経費を節減する	49%
第3位	新製品・技術を開発する	31%	人材を確保する	34%	品揃えを改善する	30%	人材を確保する	40%	技術力を高める	31%
第4位	人材を確保する	24%	情報力を強化する	28%	売れ筋商品を取扱う	26%	技術力を強化する	22%	販路を広げる	25%
第5位	情報力を強化する	19%	品揃えを充実する	19%	仕入先を開拓・選別する	23%	新しい事業を始める	21%	情報力を強化する	25%
									教育訓練を強化する	15%

東京都の景況

3月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期比1ポイント増の▲35と前期並みとなった。今後3ヶ月間（4～6月）の業況見通しDIでは、▲11と極端に改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

製造業 業況DI（▲33）は3ポイント減とやや悪化した。また、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（13）は10ポイント減と上昇傾向が大幅に弱まった。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲5）は4ポイント減と下降傾向がやや強まった。今後3ヶ月間（4～6月）の業況見通しDI（▲8）は25ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲41）は1ポイント未満の変動と前期並みとなった。仕入価格DI（11）は12ポイント減と上昇傾向が大幅に弱まった。販売価格DI（1）は1ポイント未満の変動と前期並みとなった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲10）は31ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲49）は1ポイント減と前期並みとなった。仕入価格DI（▲1）は3ポイント減と上昇から減少に転じた。販売価格DI（▲9）は1ポイント増と前期並みとなった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲23）は26ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

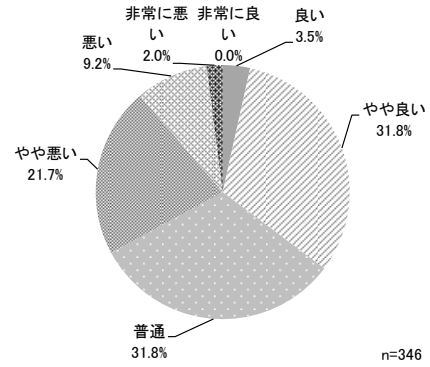
サービス業 業況DI（▲24）は3ポイント増とやや改善した。販売価格DI（▲7）は3ポイント増と下降傾向がやや弱まった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲6）は18ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

特別調査「平成27年度の経営見通し」

問1. 平成27年度の日本の景気見通し

(単位: %)

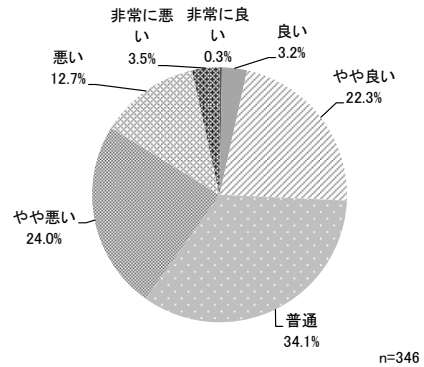
	悪い影響を受けている	やや悪い影響を受けている	変わらない	やや良い影響を受けている	良い影響を受けている
全体 (328) 件	17.1	27.7	50.0	4.6	0.6
製造業 (73) 件	16.4	26.0	50.7	5.5	1.4
卸売業 (80) 件	30.0	35.0	28.8	6.3	0.0
小売業 (48) 件	22.9	25.0	47.9	4.2	0.0
サービス業 (52) 件	11.5	26.9	55.8	3.8	1.9
建設業 (75) 件	4.0	24.0	69.3	2.7	0.0



問2. 平成27年度の自社の業況(景気)の見通し

(単位: %)

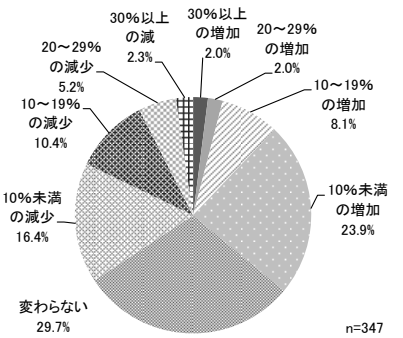
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全体 (346) 件	0.3	3.2	22.3	34.1	24.0	12.7	3.5
製造業 (78) 件	1.3	5.1	16.7	35.9	25.6	12.8	2.6
卸売業 (78) 件	0.0	2.6	28.2	32.1	19.2	11.5	6.4
小売業 (50) 件	0.0	2.0	20.0	38.0	28.0	8.0	4.0
サービス業 (62) 件	0.0	1.6	22.6	33.9	27.4	11.3	3.2
建設業 (78) 件	0.0	3.8	23.1	32.1	21.8	17.9	1.3



問3. 平成27年度の自社売上額伸び率の見通し(前年度比)

(単位: %)

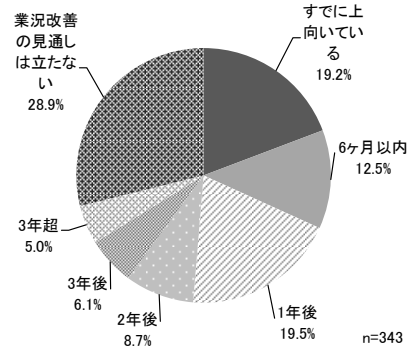
	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少
全体 (347) 件	2.0	2.0	8.1	23.9	29.7	16.4	10.4	5.2	2.3
製造業 (79) 件	5.1	2.5	3.8	24.1	27.8	15.2	11.4	7.6	2.5
卸売業 (78) 件	0.0	2.6	9.0	26.9	32.1	12.8	10.3	2.6	3.8
小売業 (50) 件	2.0	2.0	10.0	24.0	24.0	28.0	4.0	6.0	0.0
サービス業 (62) 件	1.6	0.0	6.5	25.8	27.4	21.0	16.1	1.6	0.0
建設業 (78) 件	1.3	2.6	11.5	19.2	34.6	10.3	9.0	7.7	3.8



問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

(単位: %)

	すでに上向いている	6ヶ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全体 (343) 件	19.2	12.5	19.5	8.7	6.1	5.0	28.9
製造業 (78) 件	19.2	11.5	16.7	3.8	6.4	2.6	39.7
卸売業 (77) 件	23.4	15.6	20.8	10.4	5.2	6.5	18.2
小売業 (50) 件	12.0	18.0	20.0	8.0	10.0	0.0	32.0
サービス業 (60) 件	15.0	5.0	26.7	11.7	3.3	8.3	30.0
建設業 (78) 件	23.1	12.8	15.4	10.3	6.4	6.4	25.6



問5. 経営に影響を及ぼす事象

(単位: %)

	消費税の引き上げ	海外の経済動向	物価の上昇	円為替相場の動向	原材料価格・資源価格の動向	電力供給の動向	TPPの内容	政府の経済財政政策の内容	その他	特になし
全体 (344) 件	58.1	14.5	32.8	28.8	53.5	7.6	1.7	19.8	4.7	8.1
製造業 (78) 件	50.0	14.1	25.6	34.6	61.5	16.7	1.3	14.1	3.8	10.3
卸売業 (78) 件	51.3	20.5	28.2	56.4	50.0	3.8	1.3	12.8	7.7	5.1
小売業 (49) 件	75.5	8.2	53.1	16.3	57.1	4.1	4.1	20.4	4.1	4.1
サービス業 (62) 件	66.1	17.7	37.1	22.6	38.7	6.5	3.2	19.4	3.2	6.5
建設業 (77) 件	55.8	10.4	28.6	7.8	58.4	5.2	0.0	32.5	3.9	13.0